

氏 名	尹 堵 鉉
学位 (専攻分野の名称)	博 士 (農業経済学)
学 位 記 番 号	甲 第 791 号
学位授与の日付	令和 2 年 3 月 20 日
学位論文題目	韓国農村における 6 次産業化の現状と帰農者の役割に関する 研究—慶尚南道密陽市を事例として—
論文審査委員	主査 教 授・博士 (農業経済学) 高 柳 長 直 教 授・博士 (農業経済学) 北 田 紀久雄 教 授・博士 (農学) 堀 田 和 彦 准 教 授・博士 (学術) 竹 内 重 吉 教 授・博士 (農業経済学) 板 垣 啓四郎

論文内容の要旨

朝鮮戦争後の韓国では、農業から軽工業と重工業を中心に産業振興が行われた。その結果、1960 年の 1 人当たり GDP は 158 米ドルであったが、2018 年には 29,742 米ドルまで増加するほどの経済成長を達成した。しかし、農業部門の GDP は 2018 年現在、全体の 1.8% に過ぎない状況で、都市と農村の格差は非常に大きい。また、農村の高齢化も深刻な問題であり、近年では、このような状況を解決する策として、帰農者が注目されている。

高齢化による労働力不足となる前の 1990 年代に、政府は農村地域の振興のため、多様な政策を推進した。とくに都市と農業の融合という視点で政策が行われた。事業内容は、農村地域を活性化するため、その地域にある農村独特の文化を生かすことで、都市住民との交流を深め、地域発展を促進する事業であった。このような政策を推進するため、農村地域における加工工場の規制緩和と食品の衛生基準の緩和が行われた。このような施策は、その後 6 次産業化と呼ばれる「農村融複合産業育成および支援に関する法律」の先駆けであった。しかし、1990 年代に行われた農村復興事業は、農業者である地元住民には効果的な政策ではなかった。その理由として、農村地域の学歴水準の低さがあげられる。

2010 年代に入ると、ベビーブーム世代の引退が始まり、農村地域の諸問題は新たな局面を迎え帰農者が急増した。帰農者を受け入れる農村地域は新たな人口や税収増加が見込まれるため、地方自治体は競って帰農者を誘致しようとしている。そのような状況で、政府は帰農者を農業の担い手として養成することに加え、彼らが持っている都市生活や仕事などで身に付けた書類作成や業務に関するスキルなどを生かして、6 次産業化を推進する政策を行うようになった。しかし、帰農者全員が農業に従事しているかについては疑問がある。その一

方で、帰農者中心の政策によって、政策から取り残された地元住民はどのような状況にあるのかについては、韓国ではほとんど議論されていない。

ここで帰農者とは、農業経歴や出身地に関係なく、都市地域に1年以上居住した者が農村地域に農業者登録を完了し移住することを帰農と呼び、農業者の資格なしに移住することを帰村者と定義する。農業者登録要件を非農業者だった者が取得する方法は、1,000 m²以上の農地を購入や賃貸して営農活動を行うことが必要である。韓国では農地の購入や賃貸は農業経験がなくても農地利用計画があれば購入や賃貸が自由にできる。そのため帰農者とは農村出身者が農村に戻るだけでなく農業経験がない都市出身の新規就農者も含めた広義的な意味である。

6次産業化に関する研究は、2000年代初頭からみられる。当時では、地産地消や農村観光の概念から研究が行われた。イ・ドンフィル(2001)は、地産地消のため産地における食品加工事業体に国産原料を安定的供給することを提示した。ユ・チョンギョ(2003)は観光やサービスの視点の研究では、既存の農村観光は単純な宿泊・体験が中心で改善が必要であり、農村観光を地域活性化につなげるためには、農村経済多角化政策との結合が必要であると指摘した。その後、キム・テゴン(2011)は2010年12月に公布された日本の新しい6次産業化の制度に対して、どのように展開されているか地産地消運動を例に説明するとともに、中国も6次産業化と類似している農業産業化事業に取り組んでいるとし、東アジアの零細な農業を克服するために、地域単位で農家を組織化して6次産業化を図ることが必要であると説明した。

6次産業化が2013年に国政で取りあげられると、6次産業化に関する政策論が活発に行われるようになった。とくに、帰農者と地元住民との関係を調整する中間組織が注目された。ユ・ハクヨル(2014)は、日本の各都道府県に設置されているサポートセンターが果たしている役割を紹介し、6次産業化を成功させるためには、官民が協力した中間支援センターが必要であることを強調した。このようななかで、帰農者が多様な経験を生かすと需要に合わせた食品の生産が可能になり、また、帰農者はオンライン取引を活用することで、消費者と距離を縮めることが可能となり、帰農者が6次産業化の中心であることをジャン・ウエ(2019)が明らかにした。帰農者の重要性は高くなる一方、帰農者が推進する6次産業化経営体支援に関しては意見が分かれている。ソン・ジョンファンほか(2016)は、6次産業化で売り上げ増加の重要な要因は農業経験の積み重ねであるため、帰農者に対して支援策を長期に行うことが必要だと主張したが、キム・ジョンシヨップほか(2017)の研究では、帰農者

だけに6次産業化支援を行うと、地元住民は不公平感を覚えるおそれがあると指摘している。これは、帰農者がすでに事業を展開中であることを前提として、政策的提言がなされている。

以上のように、6次産業化に関する研究は、日本の6次産業化の概念や政策などを紹介し、6次産業化政策を韓国に導入する必要性を論議したが、ほとんどは政府の支援策についてである。しかし、6次産業化は現在どのような状況であり、帰農者が行う6次産業化の実態については明らかにされていない。

帰農者が期待される理由としては、農村地域の高齢化だけではなく、農村住民の教育水準にもある。農村住民の学歴は、都市住民と比べてきわめて低い水準である。農村の高齢者はまったく公教育を受けていないか、初等教育にとどまる者が多数である。このような農業者は、経営改善の方向性が見出せず、その意欲も乏しい。つまり、比較的教育水準の高い一部の経営者は、積極的に農業講習会などに参加し補助事業を活用しながら経営規模を拡大させたが、学歴の低い農業者は、低所得層として農村に滞留することになった(マ・サンジンほか、2006)。しかも、2002年から村づくり事業などの支援策は、地域住民の発案による公募制度に転換したため、それに対応できるスキルがより求められることになった(縄倉、2015)。この背景から、教育水準の高い帰農者が農村の経済発展に期待されていると考えられる(マ・サンジンほか、2014)。

帰農者は、1998年のアジア通貨危機を契機に急増した。それを受けて帰農者に関する研究が始められたが、当時は、アジア通貨危機による失業者の増加要因と救済策に焦点を当てた研究が主流であった(キム・ヒョンヨン、1998)。その後、2010年代になると、ベビーブーム世代の引退に伴い帰農者が増加したが、アジア通貨危機当時の帰農現象とは様相が異なる。キム・チョルギユほか(2012)は、1990年代までの生計型の帰農と異なり、2000年年代以降は都市生活の代替価値の追求など、個人生活型の帰農が増えていることを指摘した。キム・ソンスほか(2004)は「人間らしい生活」が帰農の重要な動機であることを明らかにした。このような帰農者の特性を分類した研究には、パク・コンジュウほか(2006)もある。この研究では帰農者の移住経路をUターン、Jターン、Iターンに区分することで、農村への移住過程と適応過程との関連性について明らかにした。Uターンでは経済的なことが帰農の動機になることが多いが、JターンやIターンでは理想的な田園生活の追求といった動機で帰農することが多く、そのためJターンやIターン帰農者は、農地が安価で、生活環境がよく、地方自治体の帰農者支援政策が充実している地域を選好する(キム・ユンソン、2012)。このように、帰農現象に関する研究は、移住動機の解明に重点がおかれてきたが、近年では帰農

者を農村地域の新たな人口・労働力として政策提言に結び付けるような研究が中心になっている(カン・テク, 2010)。政策論から地元住民との関係に注目した研究では、帰農者が地元住民との関係を深めるために、帰農者に対して農村地域の理解を深める教育や(パク・デシク, 2015)、政府や自治体による交流行事の企画などを訴える研究がみられる(キム・テッキウほか, 2011)。ほかにも、自治体は単に帰農者の数を増やすことではなく、帰農者の能力を生かして農村地域開発を行っていくという指摘も重要である(キム・ジョンシヨプ, 2016)。このように地元住民との関係に注目した研究では、自治体や農業技術センターなどの公的機関が帰農者と地元住民を仲介する必要性があることを唱えた。また、帰農者が農村に流入することによって、農村社会の構成員は多様化し、従来みられた農村社会の暗黙的な規範が弱まりつつあることも指摘された(マ・サンジンほか, 2015)。このように、帰農者と地元住民との関係を重視する理由は帰農者の帰農失敗が都市移住や地域におよぼす不正的な影響を防ぐためである(パク・デシク, 2017)。

農業経済に関する研究は、政策論に集中しがちである。そのため、実証的な研究は少なく、政策支援を受けた帰農者が実際にどのように6次産業化を行い、地域経済への役割を果たしているかは明確でない。また、帰農した後の行動、とくに地元住民との関係についての研究はほとんどみられない。帰農者が農村経済の牽引役となるのなら、地元住民との関係に関する実証的研究が求められると考えられる。

そこで本研究では、6次産業化の概念を明確にした後、慶尚南道密陽(ミリャン)市の事例をもとに、帰農者の特徴を把握するとともに、帰農者と地元住民との関係と、帰農者が農村の地域経済にどのような役割を果たしているかを明らかにすることを目的とする。そのために、帰農者の経営規模、収益性、加工の取り組み、雇用の導入、販売チャンネルといった営農活動の実態を把握し、地元住民との生活上のつきあいと営農上の関係を明らかにすることで、帰農者が農村地域で6次産業化をどのように行っているかを検討する。

「第1章 農村地域の高齢化と農村問題」では、高齢者、学歴、農地取引について明確することで、農村地域はどのような問題を抱えているかを考察した。

朝鮮戦争後の経済発展によって都市地域は急激な成長を遂げたが、農村地域は停滞中である。その理由として、農村地域の優秀な人材の流出にある。人口流出の原因は、より良い教育や仕事のため都市地域に移住したことがあげられる。都市地域に移住した層は1970年、14歳未満のベビーブーム世帯であるが、その後も30代以下の者は農村にとどまらず、ほとんどが都市地域に移住したとみられる。

このように取り残された者たちが主になった農村地域が抱えている問題は大きく 2 つあげられる。第一に、農家所得が少ない状況である。2 人以上の都市勤労者の所得を 100%として、農村地域の農家所得と比較すると、2018 年現在では 65.5%で、都市と農村地域の所得の差は明らかである。第二に、農村人口は年々減少し、超高齢化が進んでいることがあげられる。2018 年現在、農村高齢化率は 44.7%であるが、高齢者の所得の 3 分 1 が移転所得である。この移転所得には年金や保険なども含まれているが、農村地域の年金制度は 1995 年から実施されたことから、受領する年金は少ない。そのため、ほとんどの移転所得が子女からの被贈であり、これは、儒教文化が中心である韓国では一般的なことである。現在、農村地域に居住する高齢者たちは、都市地域に移住する能力がなく、やむを得なく農村地域に残された者たちでもある。

このような状況のなか、政府は農村地域を支援しようとしたが、効果的な政策ではなかった。その理由は、農村地域の教育水準にある。高い水準の教育を受けた者は仕事のため都市地域に移住した。そのため、農村地域の教育水準と都市地域の教育水準の格差は非常に大きい。教育が重要視される理由には、農業支援事業には各種書類を作成する必要があるためである。学歴が低い農業者は、そのような書類を作成しても文書のレベルが低く、審査段階で落ちる可能性が高いため、ある程度の学歴や知識が必要である。その反面、都市地域で居住経験がある帰農者は、教育水準が地元農業者より高く、都市生活の経験で得られたスキルがあるため、書類作業には慣れている者たちであり、帰農者が注目される理由でもある。

密陽市も年齢ごとの学歴水準の差は著しい。65 歳以上ほど無学の割合が大きくなり、若いほど学歴水準が高い者の割合が増大する。帰農者の増加の影響もあると思われる。学歴水準が重視される理由は所得にある。学歴水準が上昇するほど所得が増大するが、1 億₩以上者の比重は高卒と短大以上の差はないことから、営農活動を行うためには高卒以上の学歴水準が要求されることが確認できる。ただし、短大以上の場合では、高卒より農業所得が低いことが確認されるが、彼らは農業を副業として営農活動を行う兼業農家と考察する。

「第 2 章 帰農者と 6 次産業化」では、帰農者の増加について明確した後、帰農者と関わる 6 次産業化導入の流れや、6 次産業化の現状について説明することで、政府が実施する 6 次産業化と帰農者はどのような関わりが存在するかについて考察した。

韓国では、2 回の帰農ブームがあった。第 1 回目の帰農ブームは 1990 年末のアジア通貨危機の時である。当時は失業率が 7%まで急増し、失業者は仕事がないため、生まれた故郷に戻った帰農現象である。第 1 回帰農ブームとは異なり、2 回目は 50 代のベビーブーム世

代が中心となる帰農現象である。彼らの多数が50代である理由は、労働慣行にある。韓国では定年を60歳と定めているが、アジア通貨危機以後に定着した早期退職が慣例化され、定年まで働く者は少なく40代～50代に退職する者が多い。この退職を「名誉退職」と呼ぶ。仕事がない彼らは、帰農を実施することで、所得を確保しようとする。

帰農者の増加要因には、単なる社会・経済的環境の変化が要因になっただけではなく、中央政府の政策とも関連がある。政府は彼らを農村地域のリーダー農家として養成しようとしている。40代～50代に退職した帰農者は学歴水準が高い者である。そのため、新たな所得源を必要とする彼らは、農村地域の高齢者と異なり、政府が推進する支援事業などにも積極的に参加することが予測できる。政府は社会経験や学歴が高い彼らを活用するため、全国的に帰農者支援センターを設立し、支援相談窓口を運営することで、帰農者個々に合わせた多様な支援を行うことになった。

6次産業化は日本から導入した概念である。そのため概念としては同じであるが、6次産業化に関する政府の支援を受けるためには①農産物の加工、②農産物・加工食品の販売、③農村観光の2つ以上の産業を組み合わせる必要がある。この2つ以上の産業を融複合化産業と呼ぶ。6次産業化の実態については、昔から6次産業化の概念を用いて販売活動し続けてきたことが確認できる。その理由としては、低学歴者の専業率が高いためである。したがって、高齢者たちが自ら販売を行うことで所得の確保が必要になり、生鮮食品の販売は主に路上で販売されている。高齢者だけではなく、農業者自ら加工・販売を行うことが一般的である。このようなことから、6次産業化の高度化を図るため政府は6次産業化認定事業を推進する。この事業では2年間の実績を要求し、加工施設や流通施設などが完備することが前提となっている。審査の内容では、現在市場と比較して発展可能性や競争が可能であるかが重要なポイントである。すなわち、6次産業化を推進するため受ける事業ではなく、6次産業化を推進中である農業者が認定を受ける事業である。この認定の利点は、商品に6次産業化マークを付けることが可能になり、各種農業支援事業に申請する場合、優先的に採用される点であるが、支援事業は6次産業化政策のため新設した政策ではなく、既存の支援事業である。したがって、6次産業化認定事業は、成長可能性が高い農業者を選別する事業に近い。

「第3章 帰農者の特徴と地元住民との関係」では、帰農者の帰農実施後の生活や農業活動を確認することで帰農者の特徴を把握した。加えて、農地購入の際に、農業委員会などの承認が必要とされず、地元住民との関係が弱いと予測される。

調査は密陽市農政課の職員に、帰農者が多い邑と面を確認し、そこで調査を実施した。そ

の結果 16 名の帰農者にインタビューを行うことができた。帰農者は農業経験がない都市生まれの I ターンもしくは農村出身者であるが他農村に移住した J ターンであり、生まれた農村に戻ってきた U ターンは少なく、日本のように実家に戻って農業を継ぐという人はほとんどみられない。密陽市における帰農者の所得水準は 16 名のうち 10 名で帰農以前と比較して減少した。帰農者の多数は都市生活では平均的な年収を得ていた。この 16 名の帰農者を年収が都市勤労者平均より高い帰農者を「高所得帰農者」、帰農後に年収が都市勤労者平均より低い帰農者を「低所得帰農者」と 2 つのタイプに分類した。とくに低所得帰農者の場合、都市生活と比べて年収が減少したが、農村生活で自給自足を推進するため、都市地域居住より出費が減少したと低所得帰農者全員が答えた。また 2 つのタイプの特徴は前職を生かした営農活動や帰農生活を送ることである。高所得帰農者の場合、前職を営農活動に生かす方法であれば、低所得帰農者は前職を兼業活動に生かした場合が多く存在する。

営農活動では、高所得帰農者の場合、多様な販路を保有している。彼らは農協出荷や縁故販売が少なく、むしろネットでの直販が多い。このネット直販では、インターネットや SNS 上で注文を受け、農産物を宅配便で直接消費者に送付している。ネット直販は不特定多数に販路開拓が可能になるが、専用のサイトの開設が必要である。そのサイト開設に対して政府の支援も存在し、実際 2 名の帰農者はその支援を受けている。このような販売は地元の農業者にとってきわめて困難であるが、都市生活の経験があり、知識も豊富な帰農者は、従来の農協出荷や卸売市場での販売から、自ら多様な販路を開拓している。

低所得帰農者は米の場合、農協に販売するが、果実については、知人・縁故販売の比重が増大する。彼らは、ロットが少ないため、卸売場の利用も困難であるが、知人・縁故販売を通じて市場価格よりは安く販売し、農協や卸売場よりは少し高値で販売する場合もある。この販売が可能になる理由には、都市地域の社会生活から得た人脈である。低所得帰農者は農村に移住しても人脈を維持するため、このような販売を行うが、人脈以外にも知人に販売することで口コミ戦略もある。このように、帰農者の農産物販売は基本的に 6 次産業化の概念のように行われている。

帰農の準備期間は、1~2 年程度で大きな差はないが、帰農に際して不安に思っていたことに違いがみられる。高所得帰農者の懸念は、生産物の品質などに関わる農業技術であった。一方、低所得帰農者は、自身や家族の健康と良好な居住環境を期待して帰農し、生活インフラや住民との不和など自分たちの生活に関連したことであった。帰農準備資金は、高所得帰農者の多数が 2 億 ¥ 以上であり、施設投資や農地購入に充てているが、低所得帰農者の資金

は少なく、それも住宅費用が中心である。

帰農情報の入手方法や農業技術の習得方法では、2つのタイプで違いはみられなかった。帰農は主にスマートフォンを活用した SNS やインターネット上の交流が積極的に行われている。ネット上のコミュニティーを活用して帰農者の体験談や農作業のノウハウ、支援策、さらには農地の販売情報まで写真付きで投稿されることもある。そのため、帰農者は帰農情報を地元住民ではなく、ネット上でのコミュニティーを利用して、就農や農村生活に関する情報を事前に得ている。また、帰農者が支援を受けるためには、農林畜産食品部が指定する教育や技術過程を一定時間修了することが条件となっている。このような支援は、新規就農者である帰農者の農業技術向上に重要な役割を果たしている。しかし、帰農事前教育や技術支援は、帰農者が移住する地域の農村固有の文化や環境などに関わらず、一律の技術的な教育が中心であり、実際に住む農村地域の事情は考慮されていない。農業技術教育の講習会には、地元の農業者も参加できるが、彼らには自ら培った経験があるのでほぼ参加はみられない。帰農者が地元住民に農業情報を尋ねない理由には地元農業者の情報は古いという認識があるためである。帰農者はこの教育の場を通じて帰農者同士のつながりを形成している。

地元住民との関係では、作目班と呼ばれる地域内の農業者組織が存在し、地元の農業者は全員が加入している。この作目班に参加している帰農者は、Uターン帰農者や所得がきわめて高い帰農者に限られる。低所得帰農者が参加しないのは、作目班は有益な組織とは思われておらず、政府の教育支援よりは古い情報しか得られないことや、いったん参加したら、地元の農業者から必要以上に生活の干渉が増えることをおそれている。そこで帰農者は地元の組織ではなく、地域外の組織に参加する傾向がある。彼らは前述のように、ネット上のコミュニティーに参加している。農村地域に限らず多様な帰農帰村のコミュニティーがある。そのコミュニティーは全国の帰農者たちが、互いに地域の現状や生活にとって必要な情報を共有する場で、帰農者は自分が就農した後は情報を提供する側に回る。さらに、ネットコミュニティーで仲が良くなると、帰農者同士、もしくは帰農準備者を家に招待することもみられ、人的な社会関係が深められる特徴を持っている。

帰農や農村地域の満足については、多数の帰農者が生活的にも、経済的にも満足している。ただし、地元住民との関係には不満がみられる。故郷に戻ってきた5番の帰農者を除くと特別な関係を持っていない。これは、地元住民と大した関係を持ってないという意味ではなく、地元住民と中立的な関係を維持したい帰農者の返答である。帰農者たちは、地元住民の社会共同体に溶け込もうとしない。その理由には地域暗黙的なルールをしたがうことが帰農者に

とってストレスであるためである。地元住民との関係に不満を持っている場合には、地元住民からの嫌がらせがその原因である。

「第4章 農村における帰農者の役割」では、農村地域の6次産業化認定者（以下、認定帰農者）と住宅支援が目的ではない帰農者（以下、一般帰農者）を対象として、2つタイプの農村活動と営農活動を分析し、地元住民との営農関係を明らかにすることで、帰農者の役割について解明を行った。

営農活動に積極的な帰農者を選別するため、2つの方法で帰農者を選出した。①密陽市で6次産業化認定を受けた帰農者4名、②釜山大学密陽市キャンパスで行われた帰農者委託講習会に参加する帰農者17名で全員21名である。調査対象の帰農者は地元農業者と比べて平均年齢が49.8歳と若く、全員が高校以上の教育課程を修了した学歴水準が高い者である。彼らは、支援事業や技術講習会など政府が行っている事業の手順や過程を理解し、いつ、どのような支援があるかについても詳しい。帰農者たちは全員が帰農実施以前から、ネット上の帰農者コミュニティーなどを活用して情報を共有しているからである。しかし、地元住民との関係は一部を除いて、特別な関係を持っていない。彼らの考えでは、友好的に行動すると自分に対する干渉が増えると考えためである。そのため、考え方や生活様式の違いから生じる摩擦を避けるため、親密な関係を築こうとせず、地元住民も外部から移住してきた帰農者に対して警戒心を持っているため、人間関係を築こうとしない。

営農活動では、農地面積の平均は1.0haである。全国平均1.4ha、密陽市平均1.2haであるので、規模は大きいとは言えない。しかし、粗収益は最も少ない帰農者で5,400万₩であり、農家の平均値である3,823万₩（2017年）を上回っている。農業所得も最も少ない帰農者で2,700万₩であり、同様に全国平均値の2,631万₩を越えている。このように帰農者は、経営規模や所得が平均以上の水準に達している。認定帰農者全員、契約取引関係があり、一般帰農者の一部だけが契約取引関係を持っている。契約を持っている帰農者の場合所得が、より高い水準にある。冷凍する必要があるラズベリーを除き、すべて加工施設を保有している。この施設は、認定帰農者の場合、規格された加工商品を生産する施設として運用するし、一般帰農者は規格外の生鮮食品を加工するため加工施設を運営する場合がある。ただし、唐辛子の場合は規格された商品のみ加工がなされるため例外である。

雇用創出の効果については、家族のみに依存している農家は2戸にとどまり、帰農者は平均5.2人を雇用している。しかし、地元住民の雇用ではなく、日雇いの労働力を都心地から調達している。加工では、認定帰農者の場合、施設運用のため一定の人数を雇用している。

都心地から日雇い雇用を行う理由は、農村地域が高齢化したため、労働力がないためである。加工商品がある一般帰農者の場合、規格外品の加工を行うため雇用労働力ではなく家族労働力のみで運営している。常時雇用者は認定帰農者のみ存在し、事業の拡大によって今後雇用を増やす予定であると全員が答えたが、農村地域の住民ではなく、大都市出身者を雇用中である。その理由はパソコンの活用能力や書類作業が中心になるため、情報媒体の活用ができない農村地域住民は常時雇用から排除されている。

販路については、帰農者の多数は農協以外の販路を通して収入を得ようとしている。ただし、帰農者のタイプによって販路の違いがみられる。認定帰農者は、独自のチャネルを活用している傾向があり、ネットショップを自己で運営して販売を行う。契約取引がある一般帰農者の場合は、ほぼ卸売市場で販売を行っているが、一部はネットショップに委託販売を実施するとともに、その多くは、縁故販売も行っている。この販売方式の特徴は、都市地域に居住する知人に優良な品質の商品を市場価格より安い価格で販売することにある。一般帰農者は、卸売市場出荷やネット委託販売する前に、厳選した商品を優先的に知人に販売する。都市生活経験がある帰農者は縁故販売を通して都市住民とのつながりを維持しようとし、知り合いを口コミとして活用したという思惑もある。

帰農者は第3章で述べたように、生活上では地元住民と積極的な関係を築こうとはしないが、営農上では契約取引の関係がみられる帰農者は少なくない。帰農者が契約取引を行うようになった背景として、農地を購入して自作するにはリスクが高いことや費用がかさむことがあげられる。なお、借地による規模拡大は、帰農者自身もしくは雇用を増やして農作業を行う必要性が生じるうえ、零細規模の圃場が点在することになり、作業効率も低くなる。したがって、帰農者は契約取引を優先する。このような背景によって、帰農者は契約取引を通じて、経営規模を拡大しようとしている。聞き取り調査によると、この契約取引では、出荷時の市況をもとに取引価格が決められる。農協出荷の単価を基本とし、1ケースあたりもしくは1kgあたりの単価を1,000円～5,000円割増しして、帰農者は収穫物を買取る。契約取引関係にある高齢者は65歳以上の比重が大きく、全般的に低学歴者が多くて、平均して33.2aの零細な農地規模にすぎない。彼らは、農協納品より高い所得を得ることで、よそ者である帰農者について満足している特徴を持っている。

「終章」では、本研究のまとめと残された課題について考察した。

本論文では、農村地域の発展を阻害している問題を指摘し、その改善のため6次産業化の主体について明らかにした。密陽市の事例をもとに、帰農者の営農活動と地元住民との関係

を把握することで帰農者は6次産業化に中心的な役割を果たしていることを明らかにした。

農村発展の阻害の要因は、教育水準が高い者の流出である。その結果、農村地域では、新たな事業の展開を行うことが困難な者が取り残されている。事業拡大や兼業ができない彼らは、直販を行うことで所得を上げてきた。このような状況のなか、高学歴で社会経験などが豊富な帰農者の流入は農村地域発展の転換点になった。

農村地域に移住した帰農者の特徴は三つある。第1に、帰農者は地元農業者の助力や農業経験がなくても農業の担い手として自立する特徴を持っている。彼らは農業技術や農村情報に乏しいが、政府の技術講座などに積極的に参加し、そこから学んだことを活用することで、地元農業者の支援を得ずに営農活動を行っている。第2に、帰農者・帰農予定者同士の社会関係を構築する。このような関係の形成は帰農準備段階からみられる。帰農者はインターネット上や教育講座を通して農地や農業技術の情報を収集し、帰農者同士の社会関係を形成する。帰農後の定住段階では、帰農者が帰農予定者に情報を提供する立場になる。第3に、帰農者は自ら販売を行う農産物流通業者の役割を担っている。地元農業者と異なる点は、インターネットを活用することで、全国の消費者を対象として直販を行っていることである。このように、帰農者は地元農業者と異なり、農業情報を全国の帰農者同士で共有し支援事業への参加や農業技術確保などで地元住民の助力がなくても、販路開拓する。自ら生産した物に限らず、地元農民との契約取引関係を結び、その商品を流通させることで所得増大を図り、高く買い取ることで地元住民の所得も増大する。このようなことから、教育水準が高い帰農者は自分の所得増大にとどまらず農村地域の発展に大きく貢献している。一方、均質社会であった農村地域は帰農者の増加によって、格差社会に転換しつつある。この格差は、従来の農業者より外部の帰農者のほうが所得を多く得られて両極化することであり、これによって地元住民と帰農者との間で対立が生じてくると考えられる。

今後、帰農者の流入によって農村地域の世代交代が予測される。まず、農村地域も都市地域と同じように暗黙的な社会規範が弱まり、人間関係はビジネスを中心とした機能的関係になろう。都市生活を経験した帰農者が農村に定住することで都市の価値観やライフスタイルが持ち込まれる。帰農者は全国の人々とインターネットでつながり、その関係を通じて、帰農者は都市地域と同様な人間関係を持つことになる。このようなネットワークの構築によって農業技術や販売などのノウハウが蓄積されることも可能であろう。このようなことから帰農者は、農村地域における農業担い手だけではなく、インターネット上で形成された情報共有によって農村地域に大きな影響を与えると予測される。

本研究では、帰農者の新たな役割について考察を行ったが、残された課題も多く存在する。まず、調査地域は密陽市を事例としたが、密陽市は交通の利便性によって帰農者に選ばれやすい地域でもある。そのため帰農者の流入様相が異なる他の地域でも同じ状況であるかについて検証する必要がある。その後、帰農者が農業技術や販売、人間関係の維持などの面でインターネットを活用する効果について確認する必要がある。さらに農村地域を対象とした所得不均等の実情について実証的な研究を行う必要がある。これらの点については今後の課題としたい。

引用・参照文献

イ・ドンフィル, ソン・ミョンファン, イ・ゲイン, キム・チョルミン, ファン・スチョル, イ・ジョンヨン (2001)『食料の安定的供給および農産物と食品産業の連携方案』韓国農村経済研究院。

カン・テク(2010)「帰農帰村の現状と政策課題」『農村指導と開発』第 17 巻第 4 号, 743-771。

キム・チョルギョ・イヘジン・キムキホン・パクミンス(2012)『帰農帰村人の成功的定着と農村社会発展方案研究』農林水産食品部研究報告書。

キム・ジョンショプ(2016)『帰農帰村政策の目標と方向』韓国農村研究院, 3-24。

キム・ジョンショップ, キム・ジョンイン(2017)「帰農・帰村人口展望と政策方向」『農村指導と開発』第 24 巻第 1 号, 33-48。

キム・ソンス, ジョン・ジウン, イム・ヒョンペク, ゴ・ユンミ, キム・ジョンテ, イ・ソン (2004), 「帰農者たちの農村定着支援のため, プログラム開発方向」『韓国農村指導学会誌』第 11 巻第 1 号, 53-65。

キム・テゴン(2011)「農業の 6 次産業化と付加価値創出方案」韓国農村経済研究院。

キム・テッキュウ, イ・ヘジン, キム・キホン, パク・ミンス(2011)『帰農帰村人の成功的定着と農村社会発展方案研究』農林水産食品部。

キム・ヒョンヨン(1998)「帰農者の実状と政策法案に関する研究」『韓国畜産経営学会誌』第 14 巻第 1 号, 205-223。

キム・ヨンリョル(2011)「日本の農村漁村 6 次産業化制度案内」韓国農村経済研究院。

キム・ヨンリョル(2014)「韓国農業の 6 次産業化と政策課題」韓国農村経済研究院, 3-145。

キム・ユンソン, ジョン・チャンイク(2012)「最近の帰農・帰村の現状と支援方向」『NHERI レポート』177, 農村経済研究所, 1-20。

ジャン・ウエ(2019)『農漁村 6 次産業化推進戦略と金融支援法案』I B K 経済研究所。

- 縄倉晶雄(2015)「新興高所得国における農村貧困層形成とその特徴-韓国の農家を事例として」『政治学研究論集』, 第 41 号, 51-70。
- パク・コンジュ, キム・ヤンヒ, パク・ジョンユン(2006)「引退後帰農人の農村移住準備および農村適応過程実態に対する研究」『大韓家庭学会誌』第 45 巻第 1 号, 9-11。
- パク・デシク, マ・サンジン, チェ・ユンジ, ユン・スンドク, キム・ギョンイン (2017)『帰農・帰村が農村地域社会におよぼす社会経済的影響分析』韓国農村経済研究院。
- パク・デシク, マ・サンジン, チェ・ユンジ, パク・チヨン(2015)『帰農・帰村人の社会経済的役割』韓国農村経済研究院。
- ユ・ハクヨル (2014)「6次産業の中間支援体系構築および農村産業事業者認定制の導入方
案研究」農林畜産食品部。
- マ・サンジン(2006)「農業人の教育・訓練参加要因」『農村経済』第 31 号, 117-136。
- マ・サンジン, パク・デシク, パク・シヒョン, チェ・ユンジ, チェ・ヨンウク, ナム・キ
ジョン(2014)『帰農・帰村人の定着実態長期追跡調査』韓国農村経済研究院。
- マ・サンジン, パク・デシク, パク・シヒョン, チェ・ユンジ, イ・ムジユン, ナム・キ
ジョン(2015)『帰農・帰村人の定着実態長期追跡調査 2 次年度』韓国農村経済研究院。
- 松田智子(2014)「I ターンという生き方」『佛教大学大学社会学部論集』第 58 号, 149-162。
- ユ・ハクヨル (2014)「6次産業の中間支援体系構築および農村産業事業者認定制の導入方
案研究」農林畜産食品部。

審査報告概要

韓国農村は、経済的に停滞しており日本から導入した6次産業化の方法によって、振興を図ることが期待されている。韓国における6次産業化の研究は政策論が中心であり、実態をふまえての6次産業化の主体に関する議論がみられない。本論文は、そのような状況のなかで帰農者に着目し、彼らがどのような過程で農村に入って6次産業化を行い、地元農業者との間でどのような社会関係をつくり、役割をはたしているかを明らかにした。とくに、地元農業者が歴史的背景から教育水準が低く新たな営農を展開することが困難なこと、帰農者の就農が日本の状況とは大きく異なること、帰農者と地元農業者とは契約栽培を行っておりビジネス上の関係にとどまること、帰農者どうしが地域を越えてネット上でコミュニティを築いて営農に役立っていることなど新たな知見を示した。本論文のオリジナリティは十分あり、高い学術的価値を有していると判断できる。よって、審査員一同は、博士（農業経済学）の

学位を授与する価値があると判断した。